

又ますだ 市議会だより

広報から「市議会だより」を抜き取られると読みやすくなります。



緑に囲まれ、清流で水遊びが楽しめる
キャンプ場「みと自然の森」



第501回 6月定例会

6月定例会は、6月7日から26日までの20日間開催されました。

会期中に審議した案件は、予算1件、条例3件、人事1件、一般4件、報告11件、意見書4件、その他請願4件、陳情1件でした。

また、市政全般にわたって、17名の議員が一般質問を行いました。

主な内容

- こんなことが決まりました
請願・陳情審議結果 …………… 2
- 常任委員会報告 …………… 3～4
- 一般質問…………… 5～13
- 6月定例会の審議結果 …………… 14～15
- 編集後記 …………… 16

こんなことが決まりました

平成25年度一般会計補正予算

一般会計補正予算第1号では、1億4千310万4千円の追加補正予算が可決され、補正後の予算総額は、257億8千110万4千円となりました。

補正予算の主なものは表のとおりです。

平成25年度 一般会計補正予算の主な内容

都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業	8,460万円
高齢者福祉施設等補修改善事業	1,317万1千円
起業支援型地域雇用創造事業	1,265万9千円
橋梁整備交付金事業	1,207万3千円

条例の一部改正

益田市災害派遣手当に関する条例の一部改正

武力攻撃事態等における国

民保護のための措置に関する法律及び同法施行令並びに新型インフルエンザ等対策特別措置法及び同法施行令の施行に伴う所要の改正

過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部改正

過疎地域自立促進特別措置法第31条の地方税の課税免除又は不均一課税に伴う措置が適用される場合等を定める省令の一部改正に伴う所要の改正

益田市議会委員会条例の一部改正

常任委員会の構成等の変更に伴う所要の改正

人事案件

固定資産評価審査委員会委員

村中 登志男 氏

一般議案

空港が結ぶ友好都市の提携

益田市議会基本条例第9条

第1項第4号に基づく議決

豊中市との提携

市道路線

廃止

沖田団地1号線
有明東町線
下本郷東町線

認定

乙吉13号線
乙吉15号線
深折薦木線
有明東町線
下本郷東町線
宝団地1～5号線

変更

美都匹見線
深折薦木線
乙吉14号線

報告事項

繰越明許費繰越計算書

平成24年度一般会計で繰越した事業は、学校施設耐震化事業など28事業、11億9千639万6千円の報告がありました。

また、造林受託事業特別会計など4つの特別会計及び水道事業会計で繰越した事業は、合計23事業、総額8億3千503万3千円の報告がありました。

第三セクター等

(株)きのこハウス、(株)エイト、(株)ひきみ、益田市土地開発公社、(株)益田市総合サービスの平成24年度実績状況及び平成25年度事業計画について報告がありました。

みなさんからの請願・陳情審議結果

6月定例会受理分

請願番号	件名	提出者	審議結果
5	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書の提出について	増野 充	採 択
6	労働者保護の規制緩和に反対する意見書の提出について	増野 充	継続審査
7	行政単位の農業粗生産額把握のための調査機関の設置を求める意見書の提出について	西いわみ農業協同組合 代表理事組合長 橋本 正嗣 外1名	採 択
8	子どもの医療費助成を拡充・拡大することについて	新日本婦人の会益田支部 支部長 岩本由美子	採 択

陳情番号	件名	提出者	審議結果
1	中世港湾遺跡群・沖手遺跡の全容解明について	沖手遺跡の全容解明を求める会 代表 石田 貢三	継続審査

総務委員会

都市公園安全・安心対策緊急総合支援事業

国の社会資本整備総合交付金と合併特例債を活用し、益田運動公園にある休止中の市民プールを人工芝による多目的広場へ改修するという内容の補正予算を審査しました。委員から、事業は建設部であるが、活用や管理に関しては教育委員会が所轄となる。完成後の利用や管理についてこれまでどんな議論がされてきたかと質問がありました。

としたい。今後の運営・管理にあたっては教育委員会と運動公園が連携してより良い運営管理の形をつくっていきたいと説明がありました。

改修のスケジュールとしては今年度中の完成を目指しています。

病院建設整備事業費補助金

益田赤十字病院の建設費として負担する費96億円のうち当市が24億円の補助金債務負担行為の補正予算を審査しました(周辺整備を含む当市の総負担額は25億8千万円)。委員から、これまで他の委員会では説明はされているが、大きな案件であり、丁寧な説明をすべきと質問がありました。

執行部から、当市の負担額のうち17億9千万円は交付税措置となり、残り7億9千万円に對して県の補助が5億3千万円となる。実質当市の負担は2億6千万円という説明がありました。

益田市地域公共交通総合連携計画

平成22年度から26年度までを計画期間とする益田市地域公共交通総合連携計画について、これまでの進捗状況の説明がありました。今後は、平成26年度計画見直しに向け、益田型ゾーンバスシステムの実現が可能かどうかも含めて、交通事業者と協議をしていくという説明がありました。

なお、本委員会に付託された3件の議案については、すべて可決・採択しました。

経済委員会

請願第6号「労働者保護の規制緩和に反対する意見書の提出について」

国の方針が未確定のため継続審査としました。

請願第7号「行政単位の農業粗生産額把握のための調査機関の設置を求める意見書の提出について」

設置の必要を認め採択としました。

益田市における有害鳥獣被害の現状と今後の対策について

鳥根県西部農林振興センターより、鳥獣被害対策の基本、鳥獣の捕獲、主な鳥獣の生態、現状と課題、今後の対策について説明がありました。

委員から、地区ごとに研修会を開催してほしいとの発言があり、県も機会があれば実現したいとの考えを示しました。

萩・石見空港における利用促進について

基本方針(左表のと

として専門指導員の配置や組織の体制強化、予算の増額等を検討する旨の説明がありました。

岩国錦帯橋空港が開港したことにより、ツアー客の増加もあり、好調に推移している。さらに利用促進に努力し、飛躍を期待したいということでした。

<基本方針>

キャッチフレーズ：『20年目の飛躍』

- ◆東京線は2便化を目指し、目標利用座席数70,000席(平成24年度実績66,172席)
- ◆大阪線は定期運航再開を目指し、目標利用座席数5,200席(平成24年度実績4,533席)
- ◆岩国錦帯橋空港等近隣空港との連携を図る
- ◆都市間交流を推進し、交流人口の拡大を図る



建設委員会

市道路線の廃止について 市道路線の認定について 市道路線の変更について

概要は、次のとおりです。

- ・益田東中学校下の県道（益田種三隅線）の改良に伴う市道の廃止、認定
- ・美都く匹見地域における「山の道（林道）」整備に係りして、県道、市道、林道の廃止、認定（ルート振替）

- ・中西地区の団地内私道の市道編入
 - ・益田赤十字病院建て替えに伴う児童公園跡に接する市道の廃止、変更
- 以上について、現地確認、審査の上、いずれも可決しました。
- これらにより市道の総延長は約943kmとなりました。

そのほかに、執行部から次の事柄について報告がありました。

- ・市宮横田住宅
- ・汚水処理事業アンケート
- ・通学路緊急合同点検後の対策状況
- ・平成25年度建設部事業概要
- ・中須雨水排水ポンプ場の業務発注
- ・水道部の平成24年度繰越・25年度工事の進捗状況

は移転・旧住宅解体の予定です。

なお、新住宅では障がい者用住宅（水回りスペースの拡大や台所の車いす対応）1戸も建設されます。

建設部事業概要のうち安富橋の通行止めに関し、児童、生徒の通学等の安全について意見があり、地元と協議中であることも報告されました。



通行止めになっている安富橋

- 市宮横田住宅はすでに地質調査を完了し、実施設計業務も発注済みで、平成26年度から造成工事・建設工事を実施し、平成27年度に

文教厚生委員会

陳情第1号「中世港湾遺跡群・沖手遺跡の全容解明について」

陳情者から、「全容の解明に向けて商業施設建設予定地のみではなく広範囲に調査を願いたい」旨の説明を受けました。

委員から、県の指導を得ながら進めるというが、採択して市のやる気を示すべきなどの意見や、基礎部分をくい打ちから土壌改良工法に変更となると発掘調査するのといった質問があり、執行部から当面開発地の基礎部分を調査することになるの、その状況を見極めその結果によって対応したいと回答がありました。

採決にあたり慎重に判断する内容であり、さらなる調査が必要と

いう理由により、賛成多数で継続審査としました。

請願第8号「子どもの医療費助成を拡充・拡大することについて」

委員から、できる範囲での対応が可能な表現であり、採択すべきなどの意見が出され、採決では全員賛成で採択としました。

風しん予防接種公費助成について

本年4月1日から12月31日までに接種された方が対象になります。風しん単独ワクチンは2千円、麻しんと混合ワクチンは4千円助成されます。

受付期間は7月1日から来年1月末までです。

中西小学校放課後児童クラブについて

元中西駐在所を改修し、7月1日から開設されます。

学校給食センター等整備事業について

高津、美都、民設民営の3カ所案から、高津、美都の2カ所案に改める報告がありました。

委員から、「1カ所案に比べ、建設費やランニングコストが高くなる」「雇用、地域振興の観点から加工施設の設置などが望ましい」「高津は小学校と中学校が別メニューだが、美都は」などの質問が出されました。執行部から「地域振興は調理場だけでは不十分。加工施設も考えていかねばならない。現在ある施設なので整備して残したい」「高津は別メニューだが、美都は同一メニューとなる」などの回答がありました。

一般質問

市政のここが知りたい

一般質問の記事は、決められた文字数の中で議員本人が要約し掲載しています。詳細については次の方法によりご覧ください。

◆インターネット

- ・一般質問の様子の録画中継を、全質問者の日程終了1週間後から配信しています。
- ・会議録は定例会終了3カ月後から閲覧できます。

◆会議録（冊子）

議会事務局、美都・匹見総合支所、各地区振興センター、図書館でご覧いただけます。なお、6月定例会の会議録は9月下旬発行予定です。

益田市議会

検索

子どもの医療費助成拡充 給食センター建設整備

・2カ所整備へ方針転換した理由

高津川ラインガルテン等開設事業



安達 美津子 議員

質問 県の制度として就学前の児童に対して月額、通院千円・入院2千円を超える医療費の助成をおこなっている。県単独の助成に乗せ、県内の各自治体ではさまざまな助成を行っているが、当市は対応していない。子どもを安心して産み育てられる環境づくり、定住対策の観点からも、医療費助成拡充をすべ

きであるが、どのように取り組んでいくのか。
答弁 医療費の助成は、欠かせない子育て支援施策の一つと考えている。しかし、多額の財源を必要とする事業であるだけにどのような制度が望ましいのか慎重に検討している。

質問 山本市長になり、公設民営、美都調理場、民設民営の3カ所整備方針が示された。

これまで、民設民営方式に対して委託料が増額となることなど、問題点を指摘してきた。私は自校方式で公設公営の学校給食が望ましいと考えているので、市長が示した方針ともかい離している。しかし、市長が、民設民営を取り止めたことは、賢明な判断と考える。2カ所整備へと方針転換した理由は。

答弁 議会の大半の賛同を得て進めることが容易でないと認識した。可能な限り修正を図る

ことこそが議会の意向を十分に尊重し、ひいては市民の声にも耳を傾けて行政運営を進めていきたいとする対話と協調の精神からも望ましく、私の思いとも合致する。



質問 クラインガルテン事業について、当市は広島益田会へアンケート調査を実施した。その結果、事業について知られていない実態が明らかとなった。また、飲料水の調査結果も出て、新たな財政負担もかかる。こうした状況の中で、当初の計画どおり国営農地開発地で事業を進めていく考えなのか。
答弁 国との協議も必要となってくるが、慎重かつ柔軟に図っていく姿勢でいる。結論はなるべく早急に示し、進むなり、退くなりの判断を示したい。

萩・石見空港利用促進

- ・岩国錦帯橋空港との連携による東京線2 便化
- ・風しんウイルス



寺井 良徳 議員

質問 岩国錦帯橋空港の開港により、イン・アウトの小旅行ツアーの利用が拡大している。路線連携による東京線2 便化に向けては。

答弁 ピュアライン岩国・益田観光連絡協議会との連携強化を図るとともに、2 便化に向け、官民一体となった取り組みを今後も積極的に行う。

質問 経済効果を見た時、素通りでなく当市

に少しでも滞在できる観光ルートを組み、益田の魅力を発信することを考える時期だろうか。

答弁 関係する観光協会との連携を図り、対策を考えていく。

質問 東京便のお客様が到着ロビーに着いた時、きめ細かなおもてなしの心が必要だ。神楽の面・衣装で出迎えることも考えるべきではないか。

答弁 石見地方の伝統芸能である石見神楽をはじめ、どういったPR が一番有効・最善なのか検討したい。

質問 大阪線の季節便運航（7月12日～8月31日）では、目標の5千200席をクリアし、再開に向けていかになくてはならないか。

答弁 企業、個人利用者の拡大に努力したい。

質問 大都市圏を中心に風しんが爆発的な流行を見せ、地方にも広がっている。県内、益

田圏域においても発生しているが、対策は。

答弁 全国においても既に昨年の3倍を超える発生件数である。男性も含めた予防接種の理解を促す取り組みを行い、感染予防対策の周知徹底に努力する。

質問 安心して妊娠・出産ができる環境が必要である。県内では、まだ風しんに対する公費助成は取り組まれているが、当市として緊急対応の助成をする考えはないのか。

答弁 具体的に検討し進めていきたい。

予防接種で妊婦さんと赤ちゃんを風しんから守りましょう



市政運営の基本方針

- ・人口拡大への挑戦
- ・財源の効率的配分
- ・ネットワークの構築と活用による産業の活性化



久城 恵治 議員

質問 人口拡大目標5万5000人は、このまま目標として貫くのか。

答弁 人口5万人を割り込むことを何としても避けたい強い思いであり、このまま貫いていきたい。

質問 目標に対する具体的な計画あるいは施策はあるのか。

答弁 現在、検討している。

質問 人口拡大計画に関しては、議会も含め

て、政策形成していくべきだと思うか。

答弁 議会として、勉強会等、開くならば協力していく。

質問 歳入において、合併算定替の縮減はどう予想しているか。

答弁 平成27年度から5年間に、平成24年度ベースで約11億円減少する。

質問 報道等によれば、地方交付税の仕組みがかわり、行財政改革と地域活性化の取り組み方により、交付税に差をつけるような情報があるかどうか。

答弁 国の情報を迅速に集めて対応していく。

質問 厳しい財政状況の中で、事業の優先順位をどうやって決めるか。市長のまちづくりに対する優先順位が先に来るのか。

答弁 まずは事業の費用対効果を考える。その上で人口拡大につながるものを細かく分析しながら反映していく。

質問 行財政改革の内容、集中改革プランの発表はいつ頃になるか。

答弁 来年度予算に反映できるように作成したい。

質問 政策の目的、内容を伝える方法として、何か工夫があるのか。

答弁 職員との個別面接を行い、市の方向性を伝え、職員からも直接意見を聞きたい。

質問 内部、外部ネットワークの構築をどのように産業活性化につなげるのか。産業活性化の目的を明確にする点で、必要なネットワークが出てくるのでは。

答弁 産業界、教育機関、市民、関係団体、各地域の益田会を通じて、産業活性化への協力をいただく。

外部ネットワーク構築・都市間交流



高津川ラインガルテン等 開設事業

- ・都市住民と地域住民との交流体験で活性化
- ・都市と田舎の共生で定住促進



井藤 章雄 議員

質問 クラインガルテンの開設場所は、事業の目的が達成でき、都市住民の方に満足してもらえないことが最重点ではないか。

答弁 現在の候補地は、いくつかの課題が発生している。地域の現状や住民の協力等、総合的に判断し柔軟かつ慎重に検討したい。

質問 事業名称の高津川クラインガルテンか

らして、横田・安富地区が都市住民の方にアピールできる一番の場所と考えるがどうか。

答弁 自然豊かな環境と景観を持ち合わせたところは市内にも数カ所あるが、横田・安富地区もその一つである。

質問 アンケート調査によると交通の利便性を重視する意見も多いが、どう考えているか。

答弁 交通機関や道路網の整備を望む声もある。津和野町、吉賀町との広域連携の中での交流も大切と考える。

質問 都市住民の中には野菜栽培は初めてという方もおられるが、指導や助言をする人も必要ではないか。

答弁 都会地の人は農業経験の少ない方が多いと思うので、農業従事者の指導、助言は必要不可欠であると考えられる。

質問 アンケート調査の課題では、他のクラインガルテンにはない

何かを検討する必要があると指摘されている。その点、横田・安富地区は、観光地津和野にも近く、夏から秋にかけてはアユ釣りもでき、余暇を過ごすには最適の地と考えるがどうか。

答弁 クラインガルテンを魅力あるものにするには益田ならではの体験ができ、利用者に喜んでもらえることが必要であり、海、山、川の自然を生かしたイベントや行事の組み立てを考えている。

質問 場所の選定で、地域住民と十分協議して総合的に判断し、利用する都市住民の方に安心して自然体験や家庭菜園を楽しみ、定住促進となることが重要ではないか。

答弁 最終的な目標である定住促進へつながる計画を関係機関とも協議してさまざまな要素を考慮し、慎重かつ柔軟に取り組みたい。

バイオマス利活用の推進

- ・バイオマスボイラー導入の状況
- ・土佐の森方式の展開

都市交流の今後の展開

風しん流行への対策

- ・風しんワクチン接種の助成制度創設



河野 利文 議員

質問 木質バイオマス資源の活用として、匹見峡温泉や美都温泉へのバイオマスボイラー導入の検討状況は。

答弁 美都は、薪ボイラー導入の方向で今後調査研究をしたいと考えている。匹見は、チップボイラー導入について、平成22～23年に調査をし、年間約5百万円の燃料削減につながるという結果が出ており、

導入を前提に検討をしている。

質問 雇用の増と産業の裾野を広げることを視野に、薪やチップの供給体制を構築することが大切である。さらに林業全体に大きな刺激を与える試みとして、土佐の森方式の導入についての考えは。

答弁 雇用の創出・地域活性化の観点から、この方式の可能性を検討するよう指示をしている。

質問 川崎市、豊中市、高槻市との交流の今後の展開をどのように考えているか。

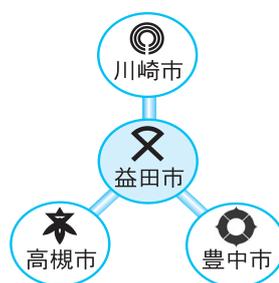
答弁 萩・石見空港の利用促進をはじめ、当市の誇る文化資源・自然資源などの魅力を発信することによる交流人口及び定住人口の拡大を目的に事業を推進していく。

質問 もっと3市との交流が市民に根づくよう、他のさまざまな分野に交流を広げていく必要があると思うが。

答弁 高槻市との都市交流会議でも、市民への周知不足について議論があった。今後は、経済・教育・スポーツ・観光などを含め、都市交流が推進できる体制の整備を検討していく。

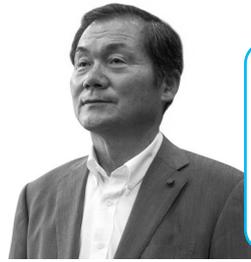
質問 風しんワクチン接種の助成制度創設による啓発効果は大きい。今なら県内で最初となり啓発効果が非常に高い。急ぎ助成制度を創設すべきと思うが。

答弁 県内で最初に取組むことが、より啓発効果を高めることになるので、関係機関と調整し、一刻も早く公表できる状態にしたい。



58豪雨災害に学ぶこと 高津川水系河川整備計画

- ・整備計画の進捗状況
- ・国道191号線沿いの高潮対策



中島 守 議員

係者の努力によって災害復旧は進み、今日の益田があると認識している。今後も災害教訓の伝承、防災教育等に取り組み、災害に強いまちづくりの構築に取り組んでいく。

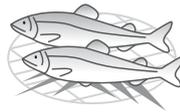
質問 高津川は、平成18年度河川水質調査で一級河川の日本一にランク。清流高津川として全国から注目され、天然アユは特産物として珍重されている。しかし、ダムがないことから、昭和18年9月の豪雨によって、死者を含む甚大な被害が発生し、続く昭和47年、55年、56年にも梅雨前線や台風によって水害が繰り返されたことを受けて、国において高津川水系整備計画が平成20年に策定された。この整備計画の概要と工事の進捗状況について問う。

質問 当市では、昭和58年7月、未曾有の集中豪雨により益田川が決壊する大災害に見舞われ、被害総額は657億8千万円にもおよんだ記録がある。30年前に発生した豪雨災害を風化させてはならないと思うが、市長の考えを問う。

答弁 昭和58年の豪雨災害で、40名の方が亡くなられた。当時の関

答弁 整備計画はおおむね30年間を対象として策定されたもので

「水害から住民の生活を守り、安全で安心して暮らせる川づくり」、「アユや美しい河川景観を保全し、豊かな自然を未来に伝える川づくり」また、「地域の活性化を創造する川づくり」の3つを柱として整備することを基本理念としている。市としては、一日も早く整備計画が達成されるよう、国や県に要望を強化し、事業の推進に協力したい。



質問 近年、高津川河口部の左岸には、大型商業施設が進出している。この地区で集中豪雨と満潮が重なると、国道冠水と建物浸水が発生する危険がある。今後、検討される状況にあるのか。

答弁 整備計画の中には、高潮対策は盛り込まれていない。

高齢者福祉 人・農地プラン



林 卓雄 議員

る事業、施設待機者の解消をしていく。高齢者の方々の生活実態や課題を的確に把握し、地域の特性に応じた総合的な支援が可能となるよう取り組む。

質問 中山間地域における高齢者の地域交通の整備を問う。

答弁 地域交通体系の整備については、高齢者福祉課と地域振興課の協議が十分できていない。改めて高齢者のニーズ調査をし、課題を把握する中で、関係課と協議して対応していく。

質問 訪問介護、訪問入浴、在宅サービス充実の考えを問う。

答弁 当市における訪問看護や訪問リハビリの事業所は他市と比べると少ない。今後は県とも連携しながら増加に努める。高齢者の実態調査において不足するサービスを十分把握し、次期の計画に反映していく。

質問 人・農地プラン

についてのアンケートの集約状況と、今後どのようにしていくのか問う。

答弁 高齢化が進み、耕作放棄地が増加し、持続的な農業が難しいという結果も出ている。アンケートの結果を踏まえ、地域の状況を確認しながら、人・農地プランを作成する範囲を決め、集落営農組織設立の促進等振興策に役立てていく。

質問 将来の農業をどうするか地域が決めていないのが現状である。それぞれの農家への今後の対応は。

答弁 各地区の農業委員、地区振興センターに協力をお願いし、5年10年後を見据えた守るべき農地を明確にし、中心となる経営体を把握してプラン作成していく。プランを作成した後もプランの管理を行い、区域または自治会等で農地を守る体制づくりを早急に検討していく。

定員適正化計画

- ・益田市定員適正化計画
- ・教育環境の整備



野村 良二 議員

質問 3月議会に示された「益田市定員適正化計画」の目的と期待する効果は。

答弁 当市の財政状況は依然として厳しい。この計画は、効率的で効果的な事業運営を念頭に事業実施に必要な定員を確保することが目標。効果は公民連携の推進、効率的な行政システムの推進、人材育成を図るとともに事業

業実施に必要な定員を計画的に確保できる。

質問 計画によると5年間で4人、1%の職員減となっているが、数値的に見て市長は行財政改革をする意思があるのか。

答弁 行財政改革の意思はある。人員適正化計画が行財政改革の主体たるものではない。

質問 職員の仕事量が権限委譲等で増えているが、業務のコンピュータ化が仕事量や、人を減らす要素にはならないか。

答弁 コンピューター化による業務の軽減も、それに付随する事務や事務分野の違いで、必ずしもコンピュータ化が人員削減につながることは、業務の中ではあり得ない。

質問 教育予算の減少により当市の教育施策、政策や教育に係る人員配置に問題は出ていないか。

答弁 限られた予算の中

で、学校、家庭、地域の連携、地域ぐるみでの子育て等、多くの事業が実施できている。

現在61名の職員と派遣指導主事3名、社会教育主事1名の計65名で、円滑に業務が遂行されている。今後も教育環境の整備に係る予算措置、人員配置について、十分配慮していきたい。

質問 今議会から教育委員長が議会に出席できないという報告があった。当市の教育を考えると、教育委員長は議会に出席するのが好ましいと思うが。

答弁 組織的には教育委員会の代表は教育委員長であるが、教育委員長になっていただいた方は、他に職を持っておられるので、その影響で出席できないが、教育委員会全体で対応していくので理解してほしい。

産業振興

- ・産業振興についての考え方
- ・産業振興ビジョン

定住自立圏

- ・定住自立圏構築に向けた取り組み
- ・共生ビジョン



三浦 智 議員

質問 地域の特色を活かした他地域には無い差別化を図った産業の振興を考えてはどうか。

答弁 地域固有の資源を活用した6次産業化に取り組みとともに、産学官連携による地域資源の活用を検討する。また、文化交流を促進して他地域とは差別化した当市独特の地域産業の創出に努めたい。

ンが策定されて計画年度の3年が経過した時点での実効性について問う。

答弁 地域が一体となった持続可能な地域経済の確立を目指し策定した。産業支援センターの設置により、市内外の企業からの相談も増え、全国的に認知度も高まった。人づくりを最大のテーマとして取り組んでいる。国・県の支援制度の活用ができる企業が増加している。

質問 産業振興ビジョンは平成24年3月に一部改訂されている。しかし内容はお粗末でとても改訂とはいえない状況だと思うが、どうか。

答弁 本来なら3年間の経過を踏まえ改訂すべきであったが、長引く不況の影響もあり計画値とあまり変わらないうという認識があった。産業振興ビジョンは将来的な方向性及び基本

方針を示すものであり、具体的な取り組みはアクションプログラムで示していく。

質問 人口減少、高齢化、産業の衰退等の現状を踏まえ、定住自立圏の構築にどのように取り組むのか問う。

答弁 一市二町の自主性を重んじ、連携を深めながら、だれもが住みたいと実感できる圏域づくりを目指す。益田圏域が共同体として発展していくという考え方が重要であり、中心市として圏域全体の意識醸成を図っていきたい。

質問 共生ビジョンの中に学校教育や高齢者福祉という分野がないが、新たに追加はできないか。

答弁 重要な分野と考えており、共生ビジョン懇談会等の意見を聞き、検討したい。



危機管理対策

- ・防災・減災の考え方
- ・高潮に対する事前防災

定住支援対策

- ・県立大学との連携
- ・地域資源連携活用事業



大賀 満成 議員

質問 当市の防災・減災の基本的な考え方について問う。

答弁 益田市地域防災計画に定め、災害時の被害を最小化する考えを減災の基本方針としている。また、人命尊重を最重要視することと、経済的被害を少なくするよう災害に備える。地域防災計画においては、予防、応急対応、復旧・復興の各段階における対策の効果

が最大限発揮できるよう、市、住民、県、国、防災関係機関が一体となって最善の対策を推進し、被害の軽減を図る。

質問 高潮に対する事前防災と対策の現状について問う。

答弁 当市において、高潮による災害はいつ起きてもおかしくない状況にあり、地域防災計画では浸水、波浪、高潮災害に対する予防対策として、護岸工事の促進を掲げている。現在、木部漁港の高潮対策事業を進めており、小浜地区においては、海岸管理者である県が対策等を検討している。国の施策も国土強靱化の中で安全・安心、防災・減災の事業に対し事業費が手厚くなる方針であり、市としては自治会等の意見も聴きながら県と連携している。

質問 県立大学との連携事業は定住支援対策

とどのようにつながるのか。

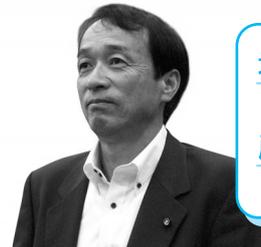
答弁 5月に協定調印を行い、8項目の中から今年度は4つのテーマで共同研究を進める予定である。その中で、空港利用や経験型観光プランによって交流人口を増やし、温泉施設を核とした産業振興、匹見ボランティア制度などで流出人口を減少させる等の定住につながる事業と考えている。

質問 地域資源連携活用事業の進捗状況について問う。

答弁 美都地域の定住人口、交流人口の拡大と地域活性化の目的で今年度行う事業である。コーディネーターを都議会から確保することとしていたが、今時点で知識や経験を必要としていることや、業務委託の条件として定住してもらおうことなど要件に合わず決定していない状況である。

地産地消・食育

- ・食材と食育
- 産業振興
- ・トップセールスの必要性



松本 正人 議員

質問 3月議会で、学校給食のトマトは必ず加熱処理しているとの答弁があつた。学校給食法には、生食はいけないと定められていない。教育委員会の判断か。

答弁 学校給食衛生管理基準に基づき、原則として加熱処理をしている。

質問 給食で使われる野菜は、安全のために加熱するという硬直し

た考え方を変えないと、真の食育にならないと思うがどうか。

答弁 新しい調理場においては、安全性を確認の上、生のトマトも提供できるように検討していきたい。

質問 当市は他市と比べ学校給食センターの正規職員の割合が高い。パート職員を増やす考えはないか。

答弁 新センターでは、民間委託を考慮した業務体制にしたい。

質問 全国の市長の中には、トップセールスの必要性和重要性を述べ、行動している人もいるが、市長のトップセールスとしての理念を問う。

答弁 地域間競争が激しくなる中で、当市の知名度、イメージの向上につなげていきたい。今後とも、トップセールスを積極的に展開し、企業立地、特産品の販売等につなげていきたい。

質問 昨年度1年間に

市長、副市長は市内外の行事に何回出席しているか。

答弁 市長が674件、副市長が249件である。

質問 市長はできれば500回以内にとどめ、副市長や教育長さらに部長にも少し手伝わってもらってはどうか。副市長の考えを問う。

答弁 必要に応じて市長がトップセールスや市内行事に出席できるようにバックアップをしていきたい。

質問 市長には国や県、全国で活躍している益田生まれの企業家や公務員などとの人脈づくりに力を入れることが、当市のためになると思うがいかがか。

答弁 トップが出るほうが、代理人が出るよりも主催者の満足感が得られるので、なるべく用件が重ならない限りは出席したい。

重度身障児(者)問題

公共工事設計労務単価



福原 宗男 議員

質問 障害者差別解消法案が今国会で成立した。障がい者が壁を感じずに生活できるような合理的配慮を義務付けている。緊急時に子どもを預けるシヨートステイの設置が必要ではないか。

答弁 重度心身障がい児(者)の受け入れ施設は、以前から親の会より安心していつでも預けられ、医療的ケアが

受けられるようにという要望があることは聞いている。

質問 障がいがあるなしに関わらず一緒に暮らせることが将来の人生、その人の価値観、いざと言うときの心構えも含めて、豊かになれるのではないか。

答弁 当市を本当に暮らしやすいまちにするには、健常者だけでなく障がいがある人も、ともに暮らすことが望ましい。

質問 福島原発事故の除染作業で1日1万円の危険手当が計上され発注しているのに、払われていないことが明らかになった。今回、フレ対策で国交省から技能者の労務単価を平均15%引き上げるとしているが、下請けへの指導はされているか。また、国交省は「全産業の平均を約26%も下回る技能者の給与水準の低さ、また最低限の福利厚生、社会保険等に

未加入の企業が多い。」と言っている。賃金が平均15%（島根は11.9%）引き上げられたことをどのように点検するのか。

答弁 追跡確認は、まず変更契約ができるという趣旨を相手側に伝えて、関係業者と協議の場を設ける。賃金を上げる意思確認が取れれば変更する。下請けが一次・二次あると、工事施工台帳を出す中で下請け代金に必ず反映されるよう元請けへの指導をする。各地方整備局に「新単価フォロアアップ相談ダイヤル」が設置され、下請けや、労働者から賃金が適正に支払われていないとの通報を受けるシステムをとっている。当市としても的確に変更に趣旨を履行させる。



質問 団塊の世代が高齢期に入ってきた。医療や介護の必要性が高まり社会保障費の増加が必至で、政府は医療費増大と働く世代の負担軽減が急務と考えている。市長は施政方針で「市民が幸福を実感できるまちの実現を構築する」と述べているので、市民がどこで暮らそうと、どのような生活環境にあらうと、

在宅医療

- ・地域包括ケアシステム
- ・在宅医療の課題



松原 義生 議員

幸福感が感じられる施策の展開は当然と考えられていると思う。

国の「社会保障と税の一体改革大綱」の方向性は、医療機関の機能を明確にして、急性期から回復期、在宅医療に至るまで、必要とされる医療体制を計画したが、実際には、病院から医療の制度上、必要とされる医療が終われれば、次のリハビリ施設や家庭に移つてくれと退院を求められる。本人や家族は、病院の対応に不満を抱くケースは少なくない。どのような政策を考えているか。

答弁 超高齢期に入り在宅医療、在宅介護を包括的に考えていく「ケアシステム」の推進が重要と考える。市内には訪問看護ステーションが2カ所と少ない現状である。この推進には、介護と医療の連携強化が重要で、今年度は地域ケア会議を開

催し、包括的なケアシステムの推進で、在宅支援が行えるよう取り組みたい。

質問 自宅看護は大変手もかかり費用負担も大きい。市民はどうすればよいか。

答弁 在宅支援を必要とする方には、退院前に病院の医療ソーシャルワーカーから市の地域包括支援センターに連絡が入り、本人あるいは家族の意見を聞きながら、その方に適応したサービス等の調整を行っている。

退院後に地域で安心して生活していくために、医療と介護の連携が大変重要である。益田保健所と協力し、主治医ならびに介護支援専門員の連携がスムーズに行える仕組みづくりに取り組んでいる。



中世港湾遺跡群

・沖手遺跡の全容解明

学校給食

・美都学校給食共同調理場



弥重 節子 議員

としての対応を慎重に判断したい。

質問 沖手遺跡や中須東原遺跡に対する各専門委員会の意見をどう受け止めているか。

答弁 沖手遺跡については、市文化財保護審議会から「多くの研究者から学術的な価値について言及される重要な遺跡であり、県とも十分協議して長期的な視点で慎重に対応してほしい」と言われている。

中須東原遺跡整備検討委員会からも、「中須東原遺跡の活用ビジョンを策定する上で、周辺の景観保全と沖手遺跡や今市など関連する港湾遺跡群全体としてのイメージ、構想の検討も必要」との指摘もある。

質問 沖手遺跡周辺に商業化の波が押し寄せており、「沖手遺跡の全容解明を求める会」が5千300人余りの署名を添えて6月6日に全容解明の要望書を市長に渡したが、どのように受け止めるか。

答弁 熱意と努力を重く受けとめている。一帯で計画される開発事業との調整も必要。教委と十分協議し、当局

に残さなければならぬのか。1億3千万円かけて改修し、さらに運営費が年間2千万円、10年間では2億円になる。経費の視点も含め市民が納得いく説明を求めよう。

答弁 地域経済の活性化、雇用拡大など美都地域の振興を考えた時、維持することが望ましいという判断。コスト論、政策、施策の効果などを勘案して判断した結果である。

質問 昨年6月議会でも美都を廃止する代わりに地域振興策を検討すること、議会はセンター一本化に同意した。その後の取り組みは。

答弁 昨年8月以降、調理場整備計画の見直しで美都は存続することになっている。今後は、存続に付随してさらに美都地域の産業活性化をどう図っていくかということになる。



環境問題の取り組み

・クールアース・デーの実施

・リース方式のLED照明導入

熱中症対策と啓発活動



永見 おしえ 議員

持参率は90%である。温暖化対策実行計画を確実に実行することで、良好な地球環境を保持・改善していきたいと考える。

質問 クールアース・デーの取り組みや周知活動の推進は。

答弁 夏至と七夕の日は夜8時から10時までの2時間、ライトアップ施設や家庭の照明を消して、温室効果ガスの削減を呼びかけている。環境衛生課のホームページと告知端末機によるお知らせ放送を通じ呼びかけを実施する予定である。

質問 子どもたちが地球環境の保護について広く学ぶきっかけになるよう学校への周知は。

答弁 現在11の小・中学校がホームルームで取り扱っている。取り組みについて6月11日付で各学校に周知した。

質問 地球温暖化防止・行政コスト削減を図るために、民間資金

を活用したリース方式での公共施設へのLED照明導入を進めては。

答弁 調査研究を始め、費用対効果を見ながら前向きに総合的に検討していきたい。

質問 熱中症を正しく理解し、予防するため市民へ注意喚起していくべきと考えるがどうか。

答弁 今年度も7月から9月にかけては告知端末機のお知らせ放送、8月号の広報やひとまろビジョンの番組内で紹介。各地の健康相談や健康教室・集会などでチラシ等活用して啓発活動をしていく。

質問 学校への対策は十分か。

答弁 熱中症予防と緊急時のマニュアルの再確認を指導していく。



※3Rとは、リデュース、リユース、リサイクルのこと

産業振興・交流人口拡大施策

第三セクターによる会社経営の現状と今後の課題対策



大久保 五郎 議員

ランソンと同様、空港滑走路がコースの一部となる大会であるが、市としてのバックアップ体制はどうか。

答弁 NPO法人益田市町おこしの会が実施するが、市としては情報発信等できることを協力する。

質問 平成27年度に迎える合併10周年の記念事業として、同NPO法人から農道を活用した全国大会規模の自転車レース開催の提案を受けているが、市の考えは。

答弁 本日、議員からの提案として受けとめたい。

質問 グラウンド・ゴルフは、交流人口拡大、温泉利用客増加に大いに有効であると確信する。課題と対応策を問う。

答弁 ひだまりパークみとに8コース、匹見には2コースの施設がある。トイレやコース等の改善・改修計画を

立て、美都温泉及び匹見峡温泉宿泊プランで利用客の増加を目指す。

質問 (株)エイト、(株)ひきみ、(株)きのこハウス、(株)益田市総合サービスは大変厳しい経営状況である。市にとって大切な会社であり、破綻は許されないがどうか。

答弁 企業の事業意義・採算性等、改めて検討し事業継続の是非を判断する。統合・存廃を含め指針の作成を進める。

質問 (株)きのこハウスは12期の営業報告で約3千万円の純損失を計上したが、障がい者の訓練施設として重要な役割がある。指定管理料の見直し等対応を問う。

答弁 今年度を正念場と位置づけ、危機感を共有し存続のため努力していく。あくまでも会社の経営改善は、指定管理料の中で実施されるべきものと考えている。

施政方針で示した課題の進捗状況

第三セクター及び指定管理



和田 昌展 議員

質問 当初予算には盛り込めなかったが、年度内に新たにやってみようということがあるのか。

答弁 25年度予算は確定している。今後、補正予算を組むとしても大規模な新規施策は組みたくても組み立てられない現状。予算がかからないソフト事業や、補助金、交付金の見込める事業を臨機応変に取り組むことはあり得る。

質問 子育て支援について、医療費の無料化ではないにしても、今より少し前に出る考えはないか。

答弁 次年度予算編成作業の中で、どういったことができるか一生懸命考えたい。

質問 第三セクターの設立の意義をどう捉えているか。

答弁 地域振興、行政サービスの充実といった点で、民間事業者単独では採算性の確保が難しい分野や、行政が

直接対応することが支障のあるものに対して、公共性を維持しながら民間活力・ノウハウの活用によって行政が単独で実施するよりも効率的、弾力的にサービスを提供することができるといことだと考える。

質問 モニタリング委員会から施設の管理運営に積極的に市が関わる必要があると指摘されているがどう考えるか。

答弁 出資金、資本金は公金であり市民の税金である。株主価値が毀損されないよう要請は常にしていかなければならない。指定管理者に委託する立場としては、そもそも公的な性質の強い業務であるので、適切に運営されるよう委託者として十分にチェックをかける必要がある。



○：賛成 ●：反対 欠：欠席 斥：除斥 ※議長（石田米治）は採決に加わらない

議案番号	石田米治	松本正人	大賀満成	三浦智	大畑一美	和田昌展	梅谷憲二	弥重節子	亦賀統佳	河野利文	安達美津子	久城恵治	中島守	松原義生	井藤章雄	永見おしえ	弘中英樹	林卓雄	大久保五郎	福原宗男	野村良二	寺井良徳	山根哲朗	安達幾夫	佐々木恵二	久保正典	
◆ 市長提出議案 ◆																											
議第 55 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 56 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	●	○	○	○
議第 57 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 58 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 59 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 60 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
報第 5 号																											
報第 6 号																											
報第 7 号																											
報第 8 号																											
報第 9 号																											
報第 10 号																											
報第 11 号																											
報第 12 号																											
報第 13 号																											
報第 14 号																											
報第 15 号																											
議第 61 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 62 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆ 議員提出議案 ◆																											
議第 63 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 64 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 65 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 66 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
議第 67 号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
◆ 請願・陳情 ◆																											
請願第5号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第6号		○	○	○	○	●	○	●	○	○	●	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
請願第7号		○	○	○	○	○	○	○	斥	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	斥	○	○	○
請願第8号		○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
陳情第1号		●	○	○	○	●	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※請願第6号及び陳情第1号は継続審査とする委員長報告に賛成の議員を○、それ以外の議員を●としています。

★除斥とは
議会における審議を公正なものとするため、議題となった案件と利害関係にある議員をその審議に参加できないようにすることです。

6月定例会の審議結果

議案番号	件名	審議結果	賛成	反対
◆ 市長提出議案 ◆				
議第 55 号	平成 25 年度益田市一般会計補正予算第 1 号	可決	25	0
議第 56 号	益田市災害派遣手当に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	23	2
議第 57 号	過疎地域における固定資産税の課税免除に関する条例の一部を改正する条例制定について	可決	25	0
議第 58 号	市道路線の廃止について	可決	25	0
議第 59 号	市道路線の認定について	可決	25	0
議第 60 号	市道路線の変更について	可決	25	0
報第 5 号	益田市一般会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第 6 号	益田市造林受託事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第 7 号	益田市匹見財産区特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第 8 号	益田市公共下水道事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第 9 号	益田市土地区画整理事業特別会計繰越明許費繰越計算書について	報告		
報第 10 号	益田市水道事業会計予算繰越計算書について	報告		
報第 11 号	平成 24 年度株式会社きのこハウス実績状況及び平成 25 年度事業計画について	報告		
報第 12 号	平成 24 年度株式会社エイト実績状況及び平成 25 年度事業計画について	報告		
報第 13 号	平成 24 年度株式会社ひきみ実績状況及び平成 25 年度事業計画について	報告		
報第 14 号	平成 24 年度益田市土地開発公社実績状況及び平成 25 年度事業計画について	報告		
報第 15 号	平成 24 年度株式会社益田市総合サービス実績状況及び平成 25 年度事業計画について	報告		
議第 61 号	固定資産評価審査委員会委員の選任について	同意	25	0
議第 62 号	空港が結ぶ友好都市の提携について	可決	25	0
◆ 議員提出議案 ◆				
議第 63 号	益田市議会委員会条例の一部を改正する条例制定について	可決	23	2
議第 64 号	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書について	可決	25	0
議第 65 号	行政単位の農業粗生産額把握のための調査機関の設置を求める意見書について(国に提出)	可決	25	0
議第 66 号	行政単位の農業粗生産額把握のための調査機関の設置を求める意見書について(県に提出)	可決	25	0
議第 67 号	重度心身障がい児(者)短期入所施設設置に関する意見書について	可決	25	0
◆ 請願・陳情 ◆				
請願第 5 号	「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書の提出について	採択	25	0
請願第 6 号	労働者保護の規制緩和に反対する意見書の提出について	継続審査	21	4
請願第 7 号	行政単位の農業粗生産額把握のための調査機関の設置を求める意見書の提出について	採択	23	0
請願第 8 号	子どもの医療費助成を拡充・拡大することについて	採択	25	0
陳情第 1 号	中世港湾遺跡群・沖手遺跡の全容解明について	継続審査	19	6

今定例会で可決し関係機関に提出した意見書

- 「原発事故子ども・被災者支援法」に基づく具体的施策の早期実施を求める意見書
- 行政単位の農業粗生産額把握のための調査機関の設置を求める意見書
- 重度心身障がい児(者)短期入所施設設置に関する意見書

議員研修会を開催しました



5月14日に島根県益田保健所長の牧野由美子氏をお招きし、「在宅医療の推進について」と題してご講演をいただきました。

在宅医療の課題や県の保健医療計画等について詳しく説明をいただきました。

萩・石見空港大阪線利用促進のPR活動を行いました



7月12日(金)～8月31日(土)の間に運航される大阪季節便の利用促進のため、5月14日と6月11日に市内の大型商業施設で、島根県や益田商工会議所などの関係者の方々とチラシ配付を行いました。

★次回定例会の予定は

9月2日(月)～27日(金)です

なお、正式決定は8月下旬の議会運営委員会で行います。議会事務局(☎31-0490)までお問い合わせください。

ケーブルテレビ (ひとまるビジョン) 定例会・臨時会どちらも放映

- 生中継 (112チャンネル)
定例会及び臨時会の本会議場での会議を開会から閉会まで中継
- 再放送 (111チャンネル)
定例会での一般質問の様子を全質問者の日程終了の翌日から質問順に1日1人ずつ放送(土日を除く)



インターネット

定例会での一般質問を録画配信

- 一般質問の様子を録画中継を全質問者の日程終了1週間後から配信
※好きな時間に聴きたいところを選ぶことができます。
益田市HP内(<http://www.city.masuda.lg.jp/>)
「益田市議会」よりご覧ください。

編集後記

6月定例会が終わりました。編集後記を書いている今の時期は梅雨の真っ只中にあり、湿度が高く気温も高い日が続いています。今年の夏は、気温がもっと高くなるといわれているようです。この議会だよりが皆様のお手元に届く頃には、少しは涼しくなっているといいですね。

7月21日投票の参議院選挙が公示され、熱い戦いが続いています。今回の選挙は、震災復興の加速化や経済対策、TPPや憲法問題などさまざまな争点があります。自分の意思を1票に託していただきたいと願っています。

議会だよりの編集委員も、議会のことを市民の皆様理解していただけるよう編集委員会を開催し、議論を重ね紙面の充実に努力しています。皆様のご意見をお聞かせください。

永見 おしえ

◆◆編集委員◆◆

委員	委員	委員	委員	委員	副委員長	委員長
松原	安達	弥重	大畑	三浦	中島	永見
義生	美津子	節子	一美			おしえ